

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月 毎年3月31日
公告方法	その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.vinculum-japan.co.jp ※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同電話照会先	☎0120-78-2031(フリーダイヤル) ・住所変更のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

開示情報のメール発信サービスのご案内



Vinculum ジャパンでは、株主の皆様タイムリーな開示情報をご提供するため、インターネットを利用した開示情報のメールサービスを行っております。 Vinculum ジャパンの開示情報に関するお知らせを電子メールにて直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。この機会にぜひご利用くださいますよう、お願い申し上げます。

開示情報のメール発信サービスのご案内

<http://www.vinculum-japan.co.jp/ir/>



VINCULUM JAPAN

Vinculum ジャパン株式会社
本社/〒530-0004
大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル
TEL.06-6348-8951(代)
<http://www.vinculum-japan.co.jp>

VINCULUM JAPAN

第 22 期

中間報告書

2010年4月1日 ▶

▶ 2010年9月30日

人々のくらしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに第22期中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)における当社グループの事業概況等を謹んでご報告申し上げます。



代表取締役社長 瀧澤 隆

● 当中間期連結業績について

売上高は44億79百万円となり前年同期比2億77百万円(5.8%)の減少、利益面は営業利益67百万円(前年同期は営業損失5億9百万円)、経常利益76百万円(前年同期は経常損失5億10百万円)、四半期純利益9百万円(前年同期は四半期純損失4億2百万円)となりました。

売上高については、景気の先行き不透明な状況から結果的に引合いから受注に至るまでの期間が長期化していること、競合他社との価格競争が激しさを増していること等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面については、昨年からの実施してきた日本から維傑思科技(杭州)有限公司(以下「VCC」といいます。)への業務移管がほぼ完了したこと及び収益構造改革の効果が現れてきたこと等により、各利益率が大幅に改善されることとなり前年同期の赤字から脱却し黒字化を達成することができました。

● 当中間期に実施した主な施策

当社グループは、2010年5月に策定いたしました「新中期経営計画(2010年度-2012年度)」の基本戦略に基づき事業展開を行い業績の改善・拡大に注力してまいりました。

主に実施した施策は、次の4点です。

- ① 中国市場への進出等を考えているお客様に対し、VCCを有効活用した当社独自のサービス「クロスボーダーITソリューション(注1)」に関する提案活動を積極的に行ってまいりました。これについては、多数のお客様が強い関心を示しており商談が活発化してきております。
- ② 当社プロダクト製品である、MD基幹システム「MDware®」(自動発注)及びBIツール「Hybrid ANALYZER」(POS分析)のクラウド化を推進してまいりました。これらサービスは、低コスト・短期間導入等が可能であり、新たな顧客層の獲得が見込まれます。

- ③ 営業面においては、既存市場の拡大に注力し特定顧客(注2)の更なる深耕を図るとともに、比較的小規模案件の受注を積極的に推進し売上の向上に努めてまいりました。
- ④ グループ各社の役割分担の明確化に取り組むことにより、営業及び開発における当社グループとしてのシナジー効果の最大化及び業務効率の最適化を推進してまいりました。

(注1)クロスボーダーITソリューション
当社及びVCCのIT環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日中双方にそれぞれ拠点を持つお客様に対し最適なソリューションを提供するサービスのことであります。

(注2)特定顧客
当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを根子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

● 通期の展望について

今後も引き続き顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は継続するものと想定され、通期の売上高については当初計画を下回る見通しですが、営業利益及び経常利益については各種利益率向上に向けた取り組みの効果等により、概ね当初計画通りに推移する見通しです。なお、配当は1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

このような見通しのなか、当社グループは、次の2つの重点施策について機動力をもって果敢にチャレンジし業績の改善・拡大に注力してまいります。

- ① VCCを活用した「高品質で低コストなサービス」及び「クロスボーダーITソリューションによる当社独自の付加価値」の2つをコアコンピタンスとして、国内流通サービス業への積極的な営業展開及び中国における新たな事業展開を一層強化してまいります。
- ② 自社パッケージプロダクトのクラウド化と次世代技術を取り入れた機能拡充により、新たな業種、新たな顧客層の開拓を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 業績ハイライト



中国ビジネスの確実な展開

1 中国杭州市“さくらフォーラム”への参画

2010年5月19日から同22日まで、“中国杭州天堂論壇(さくらフォーラム)”が中国杭州市で開催されました。

このシンポジウムは、杭州市が主催するもので、杭州市政府や大学、日中の企業等がIT業界の国際分業や中国IT市場開拓について意見交換を行う場です。こちらで、流通IT分野代表として瀧澤社長が「ヴィンキュラム ジャパンのアジア戦略と杭州市への期待」というテーマで講演を行いました。会場は多くの中国流通企業で賑わい、Made in Japanのノウハウに熱い期待が寄せられました。今後も杭州市との良好な関係のもと“日本企業の中国進出”や“中国企業のIT化推進”というテーマでグローバルビジネスを推進してまいりたいと考えております。



～瀧澤社長講演風景～

2 中国に進出している大手総合小売業グループからのアウトソーシングが本格稼働

昨年12月、中国に進出している大手総合小売業グループからVCCがシステム運用のアウトソーシングを受託し本格稼働いたしました。

こちらのお客様は、これまで省ごとに別の法人が店舗運営しておりシステムも各社独自のものであったため、日々の運用面の問題や今後の多店舗化を推し進める上で各社間のシステム面での問題等、システムの統合及び運用改善が大きな課題と考えておられ、当該課題解決に苦慮されておられました。

当該課題を解決するため、VCCはまずお客様の受発注システム等の統合を実施し、24時間365日の監視体制のもと、大幅な運用改善をローコストで実現してまいりました。これらの成果についてお客様から大変高い評価を頂いており、今後、東南アジアに展開するその他店舗へのサービス拡大が期待できます。

上記事例は、日本品質のサービスをローコストで実現することができた成功事例です。当該成功事例を有効活用しながら、VCCの更なる事業拡大を推進してまいります。



～運行センター～
静脈認証による万全のセキュリティ体制及び24時間365日の運用監視体制



～VCC入居ビル～
大手企業の拠点も入居しているビルです

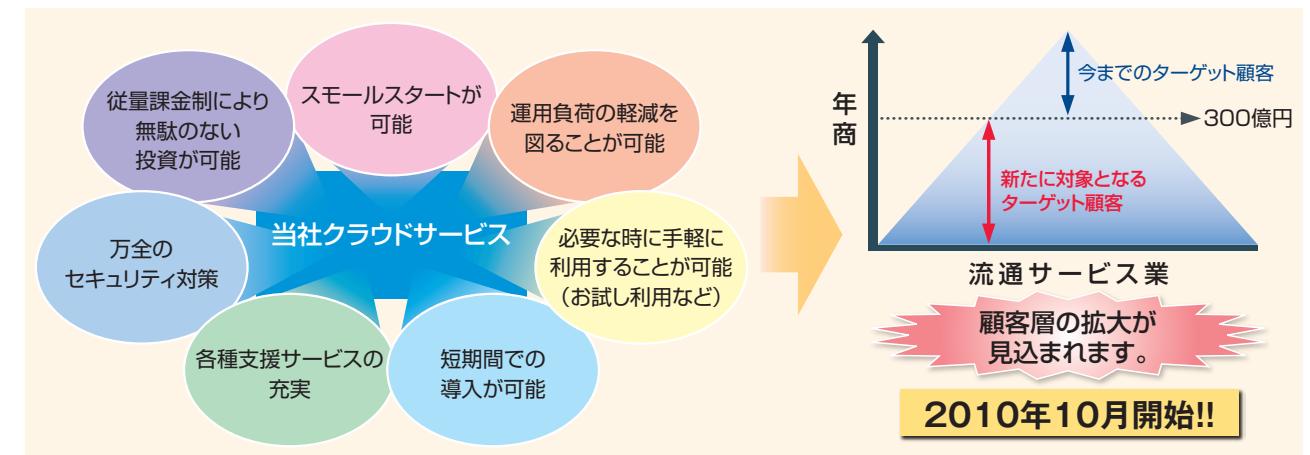
クラウド化で顧客層の拡大を目指します

昨今世間で何かと話題になっておりますクラウドという言葉ですが、これは一般的にユーザーがソフトウェア及びシステム機器を所有せず、パソコンやスマートフォン等の携帯端末からインターネットを経由してネットワーク上のシステムにアクセスすることにより一定のサービスの提供を受ける仕組みのことをいいます。

当社は、このクラウドを有効活用することにより、顧客層の更なる拡大を図ってまいります。具体的には、当社プロダクト製品である、MD基幹システム「MDware®」(自動発注)及びBIツール「Hybrid ANALYZER」(POS分析)のクラウド化の推進です。このクラウド化により、低コストでの利用や短期間での導入等が可能となり、中小・中堅企業から大企業まで幅広いお客様が手軽に利用できるようになります。

本サービスをより多くのお客様にご利用頂けるようセミナー等を開催しながら積極的な営業活動を展開してまいります。また、今後その他の当社プロダクト製品についてもクラウドサービスのラインアップとして順次拡充していく予定ですので、何卒ご期待ください。

メニュー	サービス概要
自動発注サービス  	販売実績を利用して、売れた数量分を自動的に発注し、発注作業を軽減します。また、好調・不調商品の在庫コントロールにより在庫の適正化を図ります。
POS分析サービス 	リアルタイムなPOS取引ログをもとに、売上速報を時間帯別に提供します。



四半期連結貸借対照表

	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,385,622	3,444,644
固定資産	2,028,306	2,245,644
有形固定資産	620,947	689,888
無形固定資産	768,406	857,492
投資その他の資産	638,952	698,262
資産合計	5,413,928	5,690,288

四半期連結損益計算書

	当第2四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日	前第2四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日
売上高	4,479,914	4,757,907
売上原価	3,554,216	4,336,031
売上総利益	925,698	421,875
販売費及び 一般管理費	857,861	931,861
営業利益又は 営業損失(△)	67,836	△509,985
経常利益又は 経常損失(△)	76,603	△510,743
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	9,492	△402,747

(単位:千円)

	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,664,806	1,800,388
固定負債	280,652	342,562
負債合計	1,945,459	2,142,951
(純資産の部)		
株主資本	3,462,100	3,537,657
評価・換算差額等	△20,130	△14,318
新株予約権	1,202	—
少数株主持分	25,298	23,997
純資産合計	3,468,469	3,547,336
負債純資産合計	5,413,928	5,690,288

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日	前第2四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	252,592	△457,443
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,639	△459,213
財務活動による キャッシュ・フロー	△148,450	△140,470
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△4,727	△2,147
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	74,776	△1,059,274
現金及び現金同等物 の期首残高	1,275,922	2,195,078
現金及び現金同等物 の四半期末残高	1,350,698	1,135,804

株式の状況 (2010年9月30日現在)

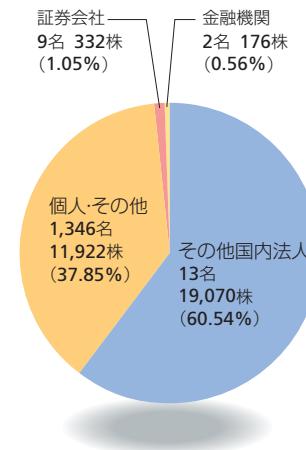
発行可能株式総数	112,000株
発行済株式の総数	31,500株
株主数	1,370名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	19,025株	60.39%
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	2,171	6.89
ト 部 邦 彦	704	2.23
城 田 正 昭	441	1.40
井 口 興 志 昭	318	1.00
大 西 誠	271	0.86
新 岡 弘 行	223	0.70
長 田 光 男	221	0.70
中 尾 達 成	206	0.65
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	170	0.53

会社概要 (2010年9月30日現在)

商号	ヴィンキュラム ジャパン株式会社 (英文名 Vinculum Japan Corporation)
設立	1991年2月20日
主要な事業内容	流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
資本金	5億4,212万5千円
従業員数	611名(連結)、507名(単体)
主要な事業所	本 社 大阪市北区堂島浜2-2-8 データセンター 大阪市北区堂島3-1-21 東京事業所 東京都墨田区江東橋2-19-7 幕張事業所 千葉県美浜区中瀬2-6 仙台事業所 仙台市青葉区中央1-9-33

所有者別株式分布状況 (2010年9月30日現在)



役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役社長	瀧 澤 隆
常務取締役	下 垣 博 美
常務取締役	大 西 誠
取締役	城 田 正 昭
取締役	吉 田 裕
常勤監査役	井 口 興 志 昭
監査役	巨 勢 欣 一 郎
監査役	村 田 智 之